

巻頭言

第3期科学技術基本計画から

企画調整部長 志水 俊夫

第3期科学技術基本計画が平成18年3月28日に閣議決定されました。総合科学技術会議によって作成されたこの計画は、わが国における科学技術に関するさまざまな事項が記載されています。森林総合研究所における今後の研究推進にも大きく影響を与えるものです。その基本姿勢には、社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術を進めて行くこと、人材育成と競争的環境の重視～モノから人へ、機関における個人の重視へと政策の転換を図ることが掲げられています。

このような基本理念のもと、知識の創出と探求を長期的視点の下で推進する基礎研究を重視しつつ、一方では、「科学技術創造立国」をめざす立場から、政策課題対応型の研究開発においては、国家的、社会的課題に対応して、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料を「重点推進4分野」とし、エネルギー、ものづくり技術、社会基盤、フロンティアを「推進4分野」と位置づけ、科学技術の戦略的重点化をはかり資源配分を行うこととしています。

森林・木材に関する研究はその対象が非常に幅広いことから、まとまった課題での記述は見られませんが、森林・木材の研究分野が注目されているのもまた事実です。分野別の推進戦略によれば、「環境」では温暖化、生態系管理、化学物質リスク、リサイクル、バイオマス活用などが、「社会基盤」では国土の保全・管理、多面的機能を考慮した生活基盤の整備などが取り上げられており、森林、木材に関する研究は分散した形となっていますが、様々な課題に係わりがあるといえます。

森林総合研究所では、今年度から第2期中期計画が始まりましたが、科学技術基本計画をはじめとして社会・行政ニーズを組み入れ、地球温暖化対策に向けた研究、森林と木材による安全・安心・快適な生活環境の創出に向けた研究、社会情勢変化に対応した新たな林業・木材利用に関する研究という3つの開発研究と、新素材開発に向けた森林生物資源の機能解明、森林生態系の構造と機能の解明という2つの基礎研究を配置して、開発研究から基礎研究まで、総力を挙げて研究推進を図ることにしています。

行財政改革の厳しい状況の中では、現状に埋没することなく、外に向けてこれまで以上の強力な研究活動と、成果の情報発信が重要であると痛感しています。そのためには人材の育成とそれが生きる研究環境の形成と同時に、事業活動における計画・実行・評価・改善（PDCA）というサイクルを着実に実施し、研究所の業務が社会・国民に見え、理解されることが必要であり、そのための意識改革を進めなければならないと考えています。

